

# 貿易管理対策事業委託費

## 平成30年度予算額 4.5億円（4.5億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 日本を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しており、武器や炭素繊維などの汎用品及びこれらに関する技術が、懸念のある者に渡った場合、国際情勢が不安定化します。

○炭素繊維の不正輸出事案：平成27年6月、炭素繊維3.5トンを韓国経由で中国に不正輸出したとして法人及び関係者1名に罰金刑。また、平成29年3月、炭素繊維製造装置の部分品を中国に不正輸出した疑いで関係者3名が逮捕される事案も発生。

- また、設備過剰問題を背景に、貿易救済措置の活用や、WTO紛争解決機関への付託件数が増加しています。

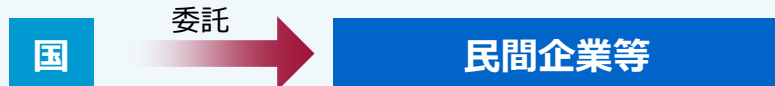
- こうした中、日本と国際社会の平和及び安全を維持し、対外取引を正常に発展させていくため、以下の取組を実施し、適切な対外取引の管理を行うことが不可欠です。

1. **安全保障貿易管理政策**をはじめとする外為法制度の企画及び運用並びに推進に必要な情報を収集するための調査事業及び制度をアジア各国等に浸透させるための普及啓発事業
2. **対内直接投資規制制度**を国の安全などの観点から適切に運用するための他国の先進事例等の調査
3. **貿易救済措置**を求める国内産業の申請に基づいた調査等を適切に実施するためのWTO紛争事例や他国調査実務の調査、産業界への情報提供

#### 成果目標

- 安全保障貿易管理、対内直接投資規制、貿易救済措置をより効果的に実施するための体制・ノウハウを平成32年度までに構築することを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 1. 安全保障貿易管理対策事業

##### (1) 安全保障情報調査

安全保障貿易管理をはじめとする外為法制度の実効性の向上や、国際的なルール形成への主体的貢献などのため、懸念国による技術調達状況や諸外国の貿易管理制度などを調査。

##### (2) 安全保障貿易普及啓発

###### ①海外普及啓発

アジア各国等の政府・産業界を対象にセミナーを実施して、安全保障貿易管理の体制構築・強化を促進。また、アジア各国等の政府担当者に対し、制度構築段階に合わせた支援を実施。

###### ②国内普及啓発

安全保障に関連する技術の提供等についての内部管理体制を構築する大学等に対し、専門人材を派遣し、個別相談に対応する等の支援を実施。

#### 2. 対内直接投資規制対策事業

- 対内直接投資の拡大を目指しながら規制制度の適切・効果的な運用を検討するため、他国の先進事例や外国投資家の動向を調査。

#### 3. 貿易救済措置関連対策事業

- 貿易救済措置の発動実績の多い国における調査実務や、WTO紛争事例等の分析等を実施。また、同措置について、産業界への情報提供を強化。

#### 【日本の先端技術の例】

<炭素繊維(CF)>  
航空機の機体など様々な用途に使用される、軽くて丈夫な材料。



<工作機械>  
航空機、銃砲等の様々な部材の材料加工に幅広く使われる。

